

○日光市重度心身障がい者医療費助成に関する条例施行規則

平成 18 年 3 月 20 日

規則第 128 号

改正 平成 19 年 3 月 23 日規則第 13 号

平成 20 年 3 月 24 日規則第 13 号

平成 21 年 3 月 6 日規則第 12 号

平成 25 年 3 月 22 日規則第 17 号

(題名改称)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、日光市重度心身障がい者医療費助成に関する条例（平成 18 年日光市条例第 149 号。以下「条例」という。）第 7 条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(平 25 規則 17・一部改正)

(受給資格者証の交付申請)

第 2 条 条例第 3 条に規定する重度心身障がい者医療費受給資格者証の交付を受けようとする者は、日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証交付申請書（様式第 1 号。以下「受給資格者証交付申請書」という。）に次の書類を添えて市長に提出しなければならない。ただし、市長は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

(1) 条例第 2 条第 1 項第 1 号に規定する者にあつては、身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 15 条第 4 項の規定により交付を受けた身体障害者手帳（以下「身体障害者手帳」という。）又は身体障害者診断書・意見書（身体障害者福祉法施行細則（平成 5 年栃木県規則第 38 号）に定める様式とする。）

(2) 条例第 2 条第 1 項第 2 号に規定する者にあつては、療育手帳（療育手帳制度要綱（昭和 48 年厚生省発児第 156 号。厚生事務次官通知）第 5 の 2 により交付を受けた療育手帳をいう。以下同じ。）又は条例第 2 条第 1 項第 2 号に規定する児童相談所等の日光市重度心身障がい者医療費受給資格診断書（様式第 1 号の 2。以下「児童相談所等の診断書」という。）

(3) 条例第 2 条第 1 項第 3 号に規定する者にあつては、療育手帳、身体障害者手帳又は医師の診断書及び児童相談所等の診断書

(4) 市町村民税世帯非課税者等（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に

支援するための法律施行令（平成１８年政令第１０号）第３５条第１項第３号に規定する市町村民税世帯非課税者をいい、当該者に相当するものとして市長が適当と認める者を含む。）にあっては、その事実を証する書類

（平１９規則１３・平２１規則１２・平２５規則１７・一部改正）

（受給資格者証の交付等）

第３条 市長は、前条の規定による申請があつた場合において、受給資格者証交付申請書の対象者の欄に記入されている者が条例第３条に該当するものであるときは、当該申請をした者に日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証（様式第２号。以下「受給資格者証」という。）を交付するものとする。ただし、日光市こども医療費助成に関する条例（平成１８年日光市条例第１６１号）第３条に規定する者にあっては、この限りでない。

２ 受給資格の取得は、条例第３条の規定による助成対象者（以下「助成対象者」という。）となった日の属する月の初日からとする。

３ 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める日から受給資格を取得する。

（１） 住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第２２条第１項に規定する転入をした日（以下「転入日」という。）の属する月中に助成対象者となった場合 当該転入日

（２） 転入日の属する月の翌月に助成対象者となった者で、助成対象者となった日が当該転入日から起算して１５日以内である場合 当該転入日

（３） 日光市の区域内に住所を有し、かつ、県内他市町の受給資格者証の交付を受けていた者が、新たに高齢者の医療の確保に関する法律（昭和５７年法律第８０号）に規定する後期高齢者医療の被保険者になったことにより、当該被保険者となった日の属する月中に助成対象者となった場合 当該被保険者となった日

４ 助成対象者が受給資格者証を破損し、又は亡失したときは、日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証再交付申請書（様式第３号）を市長に提出し再交付を受けなければならない。

５ 亡失した受給資格者証を発見したときは、速やかに当該発見した受給資格者証を市長に返還しなければならない。

（平１９規則１３・平２０規則１３・平２１規則１２・平２５規則１７・

一部改正)

(受給資格者証の提示)

第4条 助成対象者が医療を受けようとするときは、医療機関等に受給資格者証を提示するものとする。

(助成の申請)

第5条 助成対象者が条例第4条の規定による助成を受けようとするときは、日光市重度心身障がい者医療費助成申請書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(平25規則17・一部改正)

(助成の決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、当該申請に係る助成の額を決定し、助成するものとする。

(届出事項)

第7条 助成対象者は、第2条の申請に係る事項に変更を生じたときは、日光市重度心身障がい者医療費受給資格内容等変更届(様式第5号)に受給資格者証及び市長が必要と認める書類を添えて市長に届け出なければならない。

(平19規則13・平25規則17・一部改正)

(受給資格者証の返還)

第8条 助成対象者が助成を受ける資格を喪失したときは、速やかに受給資格者証を市長に返還しなければならない。

(代理人による申請等)

第9条 この規則の規定中重度心身障がい者が行うべき申請又は届出について、重度心身障がい者が自らそれらの行為をすることができないときは、当該重度心身障がい者の代理人が申請又は届出を行うことができるものとする。

(平25規則17・一部改正)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日の前日までに、合併前の今市市重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則(昭和56年今市市規則第29号)、日光市重度心身障害

者医療費助成に関する条例施行規則（昭和４８年日光市規則第２号）、藤原町重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則（昭和４８年藤原町規則第６号）、足尾町重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則（昭和４８年足尾町規則第３号）又は栗山村重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則（昭和４８年栗山村規則第２号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成１９年３月２３日規則第１３号）

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附 則（平成２０年３月２４日規則第１３号）

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附 則（平成２１年３月６日規則第１２号）

この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

附 則（平成２５年３月２２日規則第１７号）

この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

決 裁					受付	年	月	日
					決定	年	月	日
					発行	年	月	日
加入保険	国保 国保退職 社保 社保継続 後期高齢者医療				本人	家族		
					本人	家族		
					本人	家族		
		金融機関				銀行 支店		
		口座番号						
		名義人						
身体障がい者	手帳	1級	2級		番号			
	診断書	1級	2級					
知的障がい者	手帳	A1	A2		番号			
	診断書	IQ35以下 重複障がい者でIQ50以下						
受給資格所得年月日		年 月 日				受給番号		

日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証交付申請書					
年 月 日					
日光市長 様					
住 所 氏 名 T E L					
対象者	(フリガナ) 氏 名	男・女		生年 月 日	年 月 日
	住 所				
加入者	記 号 番 号	保 険 者	所 在 地	世帯主又は 被保険者名	付加給付の状況
					有 ・ 無
対象者と同一 保険の加入者					

(注) 太枠内は記入しないこと。

この申請書を提出する時は、被保険者証又は組合員証を提示すること。

様式第1号の2（第2条関係）

日光市重度心身障がい者医療費受給資格診断書（知的障がい用）

(ふりがな) 氏 名				生年月日	年 月 日
住 所					
障がい名					
知的 障 が い の 現 症	知能障がい	1 IQ＝（ ） 2 測定不能 重度・中度・軽度			
	日常生活 の介助度	生活行動	全面介助	半介助	自立
		食 事			
		排 出			
		着 脱 衣			
		入 浴			
合併症	身体障がいの程度	1 身体障害者手帳（ ）級該当） 2 医師の診断書（ ）級該当）			
総合判定		重 度 中 度 軽 度			
再認定の要否		要（ ）年度） 否			
<p>上記のとおり診断します。</p> <p>年 月 日</p> <p>病院・診療所又は判定機関名</p> <p>医師又は 判定機関</p> <p style="text-align: right;">印</p>					

様式第2号（第3条関係）

（表）

日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証				
公 費 番 号				
資 格 者 証 番 号				
受 給 資 格 者	フリガナ		性 別	男 ・ 女
	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日		
	住 所			
加 入 保 険	世帯主又は被保険者			
	記 号 番 号			
	保 険 者 名 称			
受給資格取得年月日		年 月 日		
<div style="text-align: center;">年 月 日</div> <div style="text-align: right;">日光市長 印</div>				

(裏)

注 意 事 項

- 1 この証は、日光市重度心身障がい者医療費助成に関する条例により、助成を受けることができる証ですから、大切に保管してください。
- 2 栃木県内医療機関等の保険診療自己負担分については、この証と加入の健康保険証を医療機関等の窓口で提示すると、無料で受診できます。
- 3 栃木県外医療機関等の保険診療自己負担分については、医療費助成申請書で申請してください。
- 4 次の事由が生じたときは、必ず届出をしてください。
 - (1) 受給資格者が死亡したとき。
 - (2) 生活保護法による保護を受けることになったとき。
 - (3) 児童福祉法により施設入所若しくは里親委託措置又は医療給付を受けることになったとき。
 - (4) 知的障害者福祉法により、施設に入所することになったとき。
 - (5) 住所を変更したとき。
 - (6) 加入保険に変更があったとき。
 - (7) 受給資格者証を破損し、又は亡失したとき。
- 5 助成金の申請の際は、必ず印鑑、保険証、受給資格者証を持参してください。

様式第3号（第3条関係）

決 裁					受付	年 月 日
					交付	年 月 日
					決裁	年 月 日

日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証再交付申請書

受 給 資 格 者	氏 名		生年月日	年 月 日
	住 所			
	加 入	世帯主又は被保険者氏名		
	保 険	保 険 証 記 号 番 号		
	保 険	保 険 者 名		
	備 考			

日光市重度心身障がい者医療費受給資格者証を 亡失 したので、再交付願
いたく申請します。 破損

年 月 日

住 所
申請者 氏 名

(印)

日光市長 様

(注) 太枠内は記入しないこと。

様式第4号(第5条関係)

日光市重度心身障がい者医療費助成申請書

申請者記入欄		※太線の枠内のみ記入し、押印してください。												
日光市長		様		年 月 日						受給資格者住所氏名電話番号		印		
受給資格者証記号番号				加入保険		被保険者氏名								
						保険証記号番号								
受診者	氏名			加入保険		被保険者	番号							
	生年月日	年 月 日					名称							
振込先		(フリガナ)		銀行		支店		預金種別		普通・当座				
		口座名義						口座番号						
一部負担金21,000円以上支払った家族の有無										有 ・ 無				

(注) 高額療養費に該当したときは、当該支給決定通知書又はその写しを添付してください。

医療機関等記入欄		※太線の枠内のみ記入し、押印してください。 点数の欄は右詰で記入し、空欄は斜線で引いてください。										
保 険 診 療 証 明 書												
保険種類		国保・社保・後期高齢者医療		自己負担割合 1・2・3 割				特定疾病療養受療証の有無 有・無				
診療年月		保 険 診 療 合 計 点 数						他法負担点数		備 考		
年	月	入院日数	入院点数		外来点数							
年 月 日										医療機関等所在地名称氏名		印

助成内容	保険診療合計金額①	一部負担金②	控除額の内訳						控除後の額②-④	保険診療合計金額の1割の額※①×1／10-③	医療費助成額
			他法負担額	高額療養費	付加給付額	自己負担控除額③	その他	控除額計④			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	計										

※ 受給権者が65歳から74歳の場合に記入する。(保険種類が後期高齢者医療である場合を除く。)

様式第5号(第7条関係)

決 裁					受付	年 月 日
					処理	年 月 日
					決裁	年 月 日

日光市重度心身障がい者医療費受給資格内容等変更届

受給資格者	資格証記号番号			
	氏 名			
	住 所			
変 更 事 項	項 目	新	旧	変更事由
<p>上記のとおり変更が生じたので、受給資格者証を添えてお届けします。</p> <p>年 月 日</p> <p>日光市長 様</p> <p>届出人 住 所 氏 名</p> <p style="text-align: right;">㊞</p>				

様式第 1 号（第 2 条関係）

（平 1 9 規則 1 3 ・全改、平 2 0 規則 1 3 ・平 2 5 規則 1 7 ・一部改正）

様式第 1 号の 2（第 2 条関係）

（平 2 5 規則 1 7 ・全改）

様式第 2 号（第 3 条関係）

（平 2 5 規則 1 7 ・全改）

様式第 3 号（第 3 条関係）

（平 2 5 規則 1 7 ・全改）

様式第 4 号（第 5 条関係）

（平 1 9 規則 1 3 ・全改、平 2 0 規則 1 3 ・平 2 1 規則 1 2 ・平 2 5 規則
1 7 ・一部改正）

様式第 5 号（第 7 条関係）

（平 1 9 規則 1 3 ・全改、平 2 5 規則 1 7 ・一部改正）